

エコノミスト
レポート

Economist Report

高層マンション、オフィス、工場……

急成長する武漢、重慶、成都
最新現地報告中国内陸部が成長を加速している。
その中心地である武漢、重慶、成都を歩いた。

中国の2010年の経済成長率は10・3%と、07年以来3年

ぶりの2ケタ成長を達成した。この成長をリードするのは投資、消費の両輪からなる内需であり、それを支える主役は、09年以降とくに目覚ましい成長を遂げている内陸部の経済発展である。

筆者は昨年末に内陸部の主要都市である武漢（湖北省の省都、沿海部から約700キロ）、重慶（省レベルの

直轄市、同約1500キロ）、成都（四

川省の省都、同約1700キロ）を訪問し、地元政府機関や日本企業の現地責任者等と面談して、改めて内陸部の発展の力強さを実感した。

押し寄せるオフィス、住宅
近代的工場群

08年秋以降の世界金融危機の影響を受け、従来、中国の経済発展をリードしてきた沿海部主要都市では輸

出が大きく落ち込み、成長率が低下した。一方、内陸部は

輸出比率が極めて低かったこと

から、世界金融危機の影響は軽微だった。それに加えて世界金融危機への対応策として発動された4兆元（約50兆円）の財政刺激策など強力な経済対策により、むしろ経済発展が加速し、成長率が沿海

部地域を上回るようになった。

地域別の経済成長率の推移（図）を見れば、08年以降、内陸部の成長率が沿海部を上回るようになった状況が明らかである。沿海部を代表する江蘇省、浙江省、広東省と内陸部を代表する湖北省、四川省、重慶市を比較すると、04年までは、沿海部3省の成長率が内陸部3省を大きく上回っていた。

05～07年にかけてその差が縮小。08年以降、沿海部は成長率が大幅に鈍化した。内陸部は小幅な変化にとどまった後、さらなる高成長を実現した（四川省の成長率が08年に大きく低下したのは大地震の影響による）。

今回の訪問地のうち、武漢と重慶は約1年前にも訪問したが、1年の間に街の風景が様変わりし、街中が工事現場になっていた。自動車の販

せぐち きよゆき
瀬口 清之

（キヤノングローバル戦略研究所研究主幹）

売台数が増えたこともあり、交通渋滞が顕著に増加した。とくに武漢は相対的に交通量が少ない日中の午後

の時間帯ですら市内20キロ弱の移動に車で往復2時間もかかり、午前、午後

後に各1社ずつしか訪問できないほど深刻だった。鉄道があれば利用し



重慶は建築ラッシュ

地の周辺部に新たな高層マンション群が完成していた。

どれも完成したばかりで真新しい、1年前にはなかったマンションばかりだ。その横でさらに建設中の高層マンションが林立している。市の中心部を流れる嘉陵江を挟んで市街地の対岸には10年6月に国務院により正式決定されたばかりの两江新区が見える。上海浦東新区、天津滨海新区に次ぐ中国第3の国家級開発開放新区だ。1年前は丘を切り崩して更地になっている状態だったが、今や高層のオフィスビルや住宅が立ち並び始めており、急ピッチに進んでいる内陸部重点開発プロジェクトの勢いを実感した。

成都を訪ねたのは3年ぶりだ。08年5月の大地震から2年半以上たつ。復興の状況を確かめるために被害が大きかった都江堰地区へ向かっ

た。市内から車で1時間ほどだ。同地域の復興はかなり進んでいたが、それでもまだ崩れた壁や窓などが修理中の空き家や、住宅等が取り壊された後の空き地が目立つなど、地震の傷跡は残っていた。

しかし、その都江堰地区への往復の際に道路から見た風景は3年前とは別世界だった。道路は成都市の西側に位置する開発区の真ん中を貫く。3年前にここを通った時、道路の両側にはほとんど何もなかったが、今は10^キ以上にわたって延々と近代的な工場が立ち並んでいる。外資系企業も多く、エレクトロニクス、自動車、バイオ・製薬等の企業が目についた。

近年の進出企業としては、自動車ではトヨタやフォルクスワーゲン（独）、バイオ企業では康弘、地奥（中国）などがある。成都市投資促進委員会によると、昨年は特に優良企業の進出ラッシュで、富士康（台湾）、レノボ（中国）、テキサスインスツルメンツ（米国）などが進出を決めたとのことである。

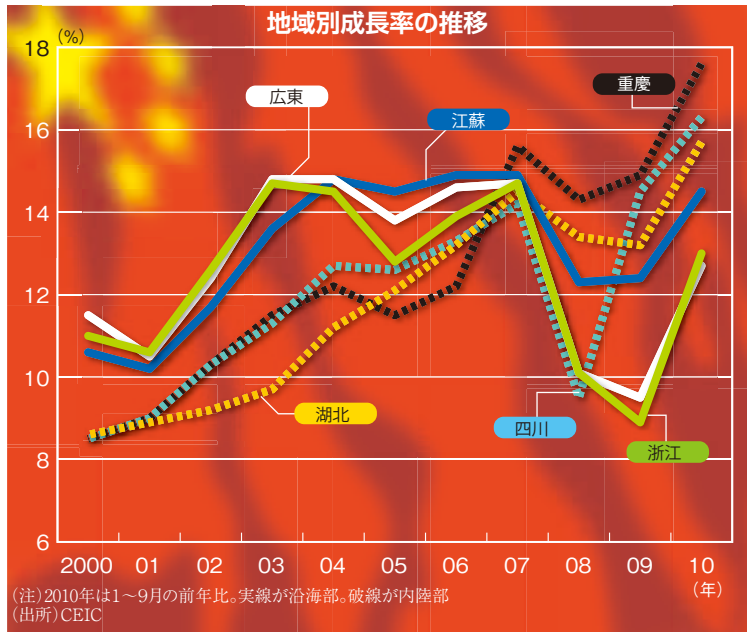
**若年層を引きつける
低価格住宅と賃金上昇**

武漢、重慶、成都の3都市に共通していることは、多くの大学が集中

し、優秀な人材が豊富な点である。また、沿海部に比べて生活費、住宅価格が安い。食費は沿海部のほぼ半額である。住宅価格は北京、上海の市街地では1平方メートル当たり3万〜4万元（約40万〜50万円）であるのに対し、重慶は6000元、武漢は7000元、成都が8000〜1万元である。重慶では、農民工や大卒若年労働者向けに市価の半額という低価格賃貸住宅も建設中である（12年までに3000万平方メートルを完成させ、数十万戸を人居させる計画）。

中国では住宅購入が結婚の前提となる習慣があるため、新居購入のために転職して沿海部から内陸部に引越す例もあるほどだ。これから住宅購入を考える若い世代にとつて、内陸部は魅力的である。賃金水準は沿海部より低い、最近の外資系企業の内陸進出ラッシュの影響で、以前は大卒初任給で2倍以上あった賃金格差

地域別成長率の推移



に伴い労働力確保のために内陸部に進出する外資系企業が今後も増加し続けるものと考えられる。

発展支える 交通インフラ

以上のような内陸部の目覚ましい発展ぶりを支えているのは、①交通インフラ建設による交通・物流網の改善、②都市・産業インフラの整備が支える都市化の進展、③産業集積の拡大が生み出す雇用機会の増大と賃金上昇——の3点である。

この3点について、武漢、重慶、成都における現在の具体的な状況を説明したい。

第1の交通インフラ建設の例を挙げれば、武漢、重慶を要衝地として建設が進む最高時速350^キ前後の高速鉄道である。これまでに武漢—広州間（09年12月開通）、武漢—上海間（10年12月開通）が完成した。いずれも以前は10時間を要していたが、それぞれ3時間、4時間に短縮された。今後数年以内に、武漢や重慶と上海、西安、広州、北京等を結ぶ高速鉄道が続々と開通する予定だ。

第2の都市化の進展については、武漢、重慶、成都のような中核都市とその周辺の中小都市との間で交通・物流インフラを活用した有機的な連携強化が進められている。中核都市と周辺都市の役割分担として

は、環境に優しいハイテク産業や金融、情報、物流等の基盤的サービス業を中核都市に集中させ、周辺都市の産業がそれを活用する形で分業が進められている。

第3の産業集積形成と雇用創出については、3都市の発展ぶりに見られる通りである。

とくに最近進出ラッシュが目立っているのは3都市すべてに進出しているフォックスコンや重慶に進出したインベンテック、クァンタ（広達電脳）、エイサー（宏碁）といった台湾系エレクトロニクスメーカーである。各社ともさらに、1工場の従業員規模が数万人から10万人に達する巨大工場の建設を数年以内に計画している。3都市の市政府はそうした巨大工場に適した工業用地を優先的に斡旋するほか、従業員宿舍、ショッピングセンター等生活関連インフラの建設にも配慮するなど、円滑な進出を積極的に支援している。

政府が主導する 秩序ある成長

こうした内陸部の目覚ましい経済発展は当面止まりそうもない。

今年から15年までの5年間の経済政策の基本方針となる第12次5カ年計画建議（骨子）が、昨年10月の中国共産党第17期党中央委員会第5回全体会議（5中全会）で採択され、



高速鉄道も続々開通

Bloomberg

引き続き内陸部の発展に重点が置かれることが確認された。内陸部の経済発展にかかわる主な政策方針は以下の4点である。

第1に、地域経済の相互補完的発展の促進（地域発展総合戦略）である。従来、中国の都市は相互連携意識が希薄で、各都市がバラバラに将

来ビジョンを描いていた。今後はそれを改め、地域の中核大都市が周辺中小都市の産業集積形成をリードするとともに、地域内の都市（産業集積地）相互間の有機的連携を意識した開発を推進していくことを目指す。これは秩序ある都市化の推進にもつながる。

たとえば武漢市では、都市人口の適正規模を1500万人（現在910万人）とするとともに、人口密度が急上昇しないよう、産業集積地域を拡大し、人口を周辺の中小都市に分散することを計画している。そのため武漢市と周辺8都市との間を交通物流網で結び、相互補完的な発展の促進を目指している。

第2に、地域特性を生かした発展の促進（地域特性活用戦略）である。たとえば重慶には以前から自動車、石油化学、重電等の重厚長大型産業が多い一方、成都には電子産業が集中している。このような地域の産業特性を活用、強化する方向を意識しながら、インフラ整備や産業集積形成を進める。

また、重慶市の两江新区や武漢市の東湖ハイテク技術開発区では現在

の良好な環境の保護を重視し、自然林や湖等の自然環境を維持する形で開発を進めていく。

第3に、国土の効率的活用である。中核都市には金融、貿易、物流、外資系大企業等、周辺都市が共通して利用できる産業を集中させる。一方、周辺の中小都市では中核都市の産業に関連する部品工場やそれに付随するサービス業等を発展させ、雇用吸収力を高める。これにより、大中小都市間の機能分化と有機的連携を促進する。

第4に、人と自然の調和と共生を重視する。

以上のような長期計画に基づいてインフラ建設、都市化の推進、産業集積形成が進められれば、盲目的な重複投資を防ぐことができるとも、今後とも内陸部の力強い経済発展

が促進され、高成長が持続する可能性が高いと考えられる。

日本企業の課題

最後に、内陸部の経済発展が今後も継続することが予想される状況下、昨年以降、日本企業の第4次対中投資ブームが到来している。その特徴は、①サービス産業中心 ②中国国内市場での販売拡大狙い ③内陸部への注目が高い——ことである。

従来は中国で製造して海外に輸出する加工貿易型生産のための投資が日本の対中投資の中心だったが、今回の第4次ブームでは、そのような加工貿易型生産のための新規投資案件はほとんど見られなくなった。

これからの中国ビジネスの中心

は、中国国内市場における販売である。しかし、中国の国内市場、とくに内陸部市場の開拓は、日本人だけでは難しい。優秀な中国人パートナーと緊密な協力関係を構築し、中国人の人脈、ネットワークを活用しなければ、中国国内市場におけるシェア拡大はおぼつかない。それを成功させるには、現地経営陣への権限委譲と迅速な意思決定、そして現地責任者のリーダーシップが不可欠である。そうした経営にふさわしい人材を配置し、本社と現地との緊密な連携、十分な権限委譲、迅速な判断が揃って初めて市場開拓が可能となる。

しかし、まだ多くの日本企業ではそれを実現できていない。日本企業にとって越えなければならぬハードルは高い。

